

## 「未来を創り支える新しい国立大学に向けてチャレンジ」

皆様、今日は。国立大学法人東海国立大学機構初代機構長に就任しました松尾清一です。

東海国立大学機構（以下、東海機構）は、国立大学法人岐阜大学と国立大学法人名古屋大学が法人統合を行い、一法人複数大学制度の下で設置される新しい国立大学法人です。わが国初となる試みであり、両大学は今後新法人のもと、東海機構岐阜大学、東海機構名古屋大学として、新たな歴史を歩むことになります。東海機構がめざす未来の大学像について、皆様にメッセージをお送りします。

### ●次世代を創り支える人材育成のために、地域の中核を担う国立大学の変革は必須

私たちは今、人類史上かつてない規模とスピードで変化する時代に生きています。また、人類社会は多くの深刻な問題を抱えています。はからずも、現在進行中の新型コロナウイルス禍では、保健医療だけでなく、経済も含めた社会システム全体の脆弱性が明らかになっています。

このような時代にあって、国立大学がそれぞれの特性を生かしながら、今後どのように日本社会と人類社会に貢献してゆくのか、社会から国立大学に求められているものは何か、ミッションを果たすためにどのような改革を進めるべきか、深い議論と戦略の構築、そして実行が求められています。岐阜大学と名古屋大学は3年間にわたり新しい国立大学像について議論を重ね、「国際競争力と地域創生への貢献力を同時に高め、世界有数の大学群にすること」、すなわち新たな国立大学法人を作ることで合意しました。大学の将来を考えたとき、国際競争力がなければ地域創生への貢献も十分にできず、地域との密接な連携と共創関係がなければ国際競争力も発揮できない、という時代認識のもとでの合意です。このような考えのもと、東海機構は未来を創り支える人材育成の共通目標として、「勇気をもって、共に未来を創る人材を育てること」を掲げてスタートします。

### ●東海機構は両大学の特長を生かしつつ、研究、教育、社会連携で戦略的な活動を展開

岐阜大学と名古屋大学はそれぞれの長い歴史の中で、多様な人材を育成し、数多くの研究成果を挙げてきました。そのような両大学の特徴を生かしながら、東海機構では法人統合を機に両大学が持つ多様なリソースを最大限活用して、新しい国立大学モデルを目指します。東海機構がミッションを果たすうえで、3つの柱が重要と考え具体的な取り組みを進めています。

第一は、世界最高水準の研究の展開による知の拠点化です。学問領域や大学の枠を超えた

研究者の結集と関係機関との連携により、世界的な教育研究拠点形成を目指します。当面、糖鎖生命科学、次世代航空宇宙製造技術、医療情報統合、農学の革新的な教育と研究、について重点的に進めます。そして、これから両大学で議論を一層深め、順次新しい共同事業を立ち上げてゆきたいと思っています。

第二は、国際通用性のある質の高い教育の実践です。東海機構では教育の共同基盤となるアカデミックセントラルという組織を立ち上げます。東海機構におけるリベラルアーツ、数理データサイエンス教育、語学教育を充実させ、幅広い視野で考える力、課題発見や解決能力、コミュニケーション力を学生の皆さんに身につけてもらうため、教職員は学生と一緒に未来型の新しい教育の開発を進めます。また、これからの未来社会をデザインするためには人文社会科学系の役割が極めて重要です。多様な人材がフルに活躍できる環境づくりも重要です。これらが融合しあって初めて新しい価値が創造できます。東海機構は多様でインクルーシブな大学を目指します。

第三は、社会との連携や国際化を通じて大学が生み出した成果を社会に還元すること、それを通じて、誰一人残さず人々が幸福に暮らせる地球を創るために貢献することです。言い換えれば現在、国連が掲げているSDGsの目標に向かって様々なセクターと協調や連携を行い、人類社会に貢献できる大学を目指します。産学官連携は重要なコアになります。東海機構は人類社会、地域社会の抱えている課題に積極果敢にチャレンジし、社会の多様な人々や組織と連携して、希望のある未来社会の創造に貢献することを目指します。

## ●東海地域の好循環モデルを形成し、地域変革の起爆剤に

岐阜大学と名古屋大学が位置する東海地方は、有力な製造業が集積し世界的にも有数のものづくりの中核です。産業のサプライチェーンは県境を越えて広い地域に広がっています。またこの地域は世界にそのネットワークを広げています。先に述べたように世界が劇的に変化してゆく中で、この地域が将来にわたり輝ける地であるためには、産業構造や社会構造のイノベーションが必要であり、国が進めているSociety5.0を地域で具現化することが重要です。この地域において国立大学はまさにそのような社会全体のシステムのイノベーションに貢献する知の拠点として、果たすべき役割と期待は一層大きくなると思います。東海地方から世界を目指す、そしてまた世界が東海地方を未来のモデル社会として注目する、そのような大学と地域の創生を目指して、東海機構はチャレンジをしてゆきます。

国立大学法人東海国立大学機構

初代機構長 松尾清一